

ケース2

パラグアイを大豆輸出世界3位にリードした日系社会の功績と JICA (元パラグアイ事務所次長 藤城 一雄)

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部が受けた壊滅的な被害のニュースは世界中に発信された。この甚大な被害を知った世界各国から様々な支援が寄せられたのは周知の事実だが、地球の反対側にある南米パラグアイの日系社会から、被災者に対して「心はひとつ」というスローガンの下、心込めた豆腐 100 万丁を支援したことをご存じだろうか。



1936 年、ブラジルの移住政策が日本人を含む外国人移住者の自国への受入数制限に転換したこと、パラグアイはボリビアとのチャコ戦争後対策として外国人移住者導入を促進し、その一環としてパラグアイへの日本人移住がラ・コルメナ移住地から開始された。第二次世界大戦中の苦難を経て、1959 年、日パ移住協定が両政府間で締結され戦後移住が本格化した。日本海外協会連合会は日本における移住者の募集・訓練、移住者の送出し、移住先国での移住者受入や営農指導を担当し、日本海外移住振興株式会社は集団移住地の造成や分譲、移住者への融資を担当した。1963 年、両機関が合併して特殊法人海外移住事業団となり、1974 年からの特殊法人国際協力事業団 (JICA) を経て、2003 年から独立行政法人国際協力機構に引き継がれた。

パラグアイへの日本人移住を促進するために、1956 年ラパス移住地、



1960年代の原始林の開拓

出典：イグアス農協50年史

1960 年ピラポ移住地、1961 年イグアス移住地が開設された。入植当時は、現地の受入体制や移住地の整備は十分には追いつかず、移住者は原始林の過酷な環境の中で、困窮した生活を強いられた。農家経営の基幹となる数多くの換金作物(油桐、マテ茶、柑橘類、養蚕、肉牛、養豚など)について試行錯誤が行われたが、社会経済インフラ、マーケット情報、パラグアイ政府の農業普及事業の整備が不十分だったため、産地形成や輸出作物の育成は困難を極めた。

日本人移住者はラ・コルメナへの入植以降、自給用に大豆の生産を継続してきたが、1973 年前後のシカゴ市場での大豆価格の高騰を受けて、パラグアイに大豆ブームが到来したのは大きな転機となった。上述の 3 移住地には、それぞれ農業協同組合が設置され、大規模機械化農業のための基礎を整えるべく、農機具及び生産資材購入事業、抜根資金融資・大型農機具購入資金融資・営農資金貸付などの信用事業が拡充されていった。同時に、1973 年は、南米への移住事業においても大きなターニングポイントとなった。1908 年の笠戸丸以降、約 24 万人が移住船により南米にわたったが、1973 年には最後の南米移住船ぶらじの丸がその役割を終えた。日本経済の高度成長により、南米への移住者の数は激減していき、移住事業は転換期を迎えたため、当初計画していた家族数の入植には至らなかった。この結果、日系移住地には大面積による機械化農業の展開を可能とする下地が残され、日系移住者による大豆生産の飛躍的な発展の歴史を振り返るうえで、一つの重要なポイントとなった。1970 年以降、日系移住地において本格的に大規模機械化農業による大豆栽培が展開した。日系農協は、海外移住事業団 (当時) から貸与されたブルドーザーやトラクターを用いて抜根・整地作業を進め、共同購入、信用事業も積極的に推進した。



1970年代初期に導入されたトラクター

出典：イグアス農協50年史

ラパス農協組合長、日系農業協同組合中央会の会長を歴任した後藤吉雅さん（1950 年生まれ、広島県出身）は、「日系農家は、他のドイツ系、ブラジル系の農家と比較して、1戸当たりの平均耕作面積が大きく、借地を行う必要がないために農業経営が安定しやすい。これは、移住事業団による土地分譲と、土地購入のための融資によるところが大きい。」と証言している。パラグアイ生産者組合連合会の2015 年の加入農協の1農業従事組合員あたりの所有農地面積の平均は 62 ヘクタールだったのに対して、日系3農協（ラパス、ピラポ、イグアス）の平均は 289 ヘクタールと4倍以上だったことから明らかだった。

1970 年代以降、日系農家による大型機械も導入した大規模な畑作栽培が展開され、大豆・小麦の二毛作により経営はある程度安定したようかに見えた。しかしながら、従来の深耕を繰り返す耕起栽培には自ずと限界があり、土壌の疲弊や浸食の問題が深刻化していった。原生林の伐採、機械化農業による規模拡大という「拓く農業」から、開拓済みの農地を持続的に管理していきながら収益を上げていく「守る農業」へ転換が求められた。イグアス農協の組合長も務めた故・深見明伸さん（高知県 出身、2013 年没）の『「農業を末代まで続けていく」という固い意志、そして「自分の代だけでなく、子の代、孫の代まで自分の土地は自分で守っていく」という強い信念を持つことが大切です。』という言葉が、当時の危機意識を物語っている。1980 年代に展開されたパラグアイの不耕起栽培の試みは、日系移住地に始まり、日系農家が牽引役となって普及した。パラグアイ農業総合試験場（CETAPAR）は、1982 年から先進地ブラジルから専門家を招いて、日系移住地にて不耕起栽培の啓蒙セミナーを開催した。当初はイグアス移住地が中心の不耕起栽培だったが、土壌浸食防止に大きな効果があり、収量も耕起栽培と変わらないとの認識が定着し、1990 年代の初頭には、ラパス及びピラポ移住地にも広く普及するようになった。このような日系移



ガルシア農政大臣（当時）の視察を受ける不耕起栽培の伝道師 故・深見明伸さん（写真中央）
不耕起栽培の成果を報道する現地紙
写真：著者
出典：イグアス農協50年史

住地における不耕起栽培の成功により、ドイツ系農家、ブラジル系農家、パラグアイ人農家へも徐々に普及していった。日本人移住者の営農支援のために設立された CETAPAR は、50 年の時を経て、パラグアイ国全体の農業開発に貢献するセンターへと転換している。

パラグアイ農牧省によれば、2017 年のパラグアイの GDP 生産額のうち農牧業が約 30%を占め、輸出額は農牧業が実に約3分の1を占めており、農業・牧畜が国の経済を支えている。2016 年、パラグアイへの移住 80 周年を迎えた日系社会による農業分野への貢献について、フォアン・カルロス・バルハ農牧大臣（当時）は、「パラグアイにおける日系人の皆さんは、多くの分野で活躍をしており、その勤勉さ、規律、正直さで知られている。また、大豆・小麦の生産を行っている日系の大規模農家は、パラグアイの外貨獲得源として国際市場への農産物輸出を実現させるために中心的な役割を担った。」と明言している。

2023 年には、パラグアイは世界の大豆生産国の6位、大豆輸出国3位となり、ブラジル、アメリカ、アルゼンチン、中国等と並んで世界の大豆生産で大きな役割を担っている。パラグアイを世界経済とつなげる原動力の大豆は、大規模機械化農業の推進、不耕起栽培技術の定着の過程等において日系社会が牽引してきた。JICA は、パラグアイ日系社会に寄り添い、農地造成、農業機械貸与、試験・研究、営農支援、融資などの様々な面から支えてきた歴史は語り継がれていくべきと考える。



イグアス移住地における大豆収穫の様子

出典：イグアス農協 50 年史